

(参考)

2025年3月期 第1四半期連結決算概要2024年8月6日
三井化学株式会社

(単位：億円)

1. 損益状況

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	2024年 3月期実績	2025年3月期 業績予想 (8/6発表値)
					2Q累計
売上収益	4,079	4,495	416	17,497	9,100
コア営業利益	209	302	93	962	520
営業利益	139	272	133	741	460
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	96	179	83	500	290
為替レート(円/US\$)	137	156	19	145	156
国産ナフサ価格(円/KL)	67,500	79,000	11,500	69,100	79,000

2. セグメント別売上収益・コア営業利益
・売上収益

(単位：億円)

	2024年 3月期 第1四半期	2025年 3月期 第1四半期	増減			2024年 3月期実績	2025年3月期 業績予想 (8/6発表値)
			計	数量差	価格差		2Q累計
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	571	675	104	83	21	2,717	1,410
モビリティ ソリューション	1,274	1,439	165	80	85	5,440	2,970
I C T ソリューション	630	538	△92	△111	19	2,594	1,100
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	1,566	1,808	242	17	225	6,599	3,550
その他	38	35	△3	—	△3	147	70
合計	4,079	4,495	416	69	347	17,497	9,100

・コア営業利益

(単位：億円)

	2024年 3月期 第1四半期	2025年 3月期 第1四半期	増減				2024年 3月期実績	2025年3月期 業績予想 (8/6発表値)
			計	数量差	交易条件	固定費他		2Q累計
ライフ & ヘルスケア・ ソリューション	45	58	13	26	12	△25	300	160
モビリティ ソリューション	123	157	34	25	21	△12	577	280
I C T ソリューション	58	60	2	10	11	△19	236	130
ベーシック & グリーン・ マテリアルズ	△10	40	50	5	44	1	△116	△30
そ の 他	△7	△7	△0	—	—	△0	△17	△5
全社費用等	△0	△6	△6	—	—	△6	△18	△15
合 計	209	302	93	66	88	△61	962	520

※セグメント区分方法の変更

当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。

なお、2024年3月期のセグメントにつきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 財政状態計算書

(単位：億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2024/3末	2024/6末	増減		2024/3末	2024/6末	増減
流動資産	11,506	11,311	△195	有利子負債	8,115	8,228	113
有形固定資産 及び使用権資産	6,521	6,540	19	その他負債	4,195	3,868	△327
のれん及び 無形資産	764	783	19	親会社の所有者に 帰属する持分	8,629	8,852	223
非流動の その他の資産	3,367	3,544	177	非支配持分	1,219	1,230	11
資産計	22,158	22,178	20	負債資本計	22,158	22,178	20

(NET D/Eレシオ) (0.69) (0.67) (△0.02)

4. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減	2024年 3月期実績	2025年3月期 業績予想 (8/6発表値)
					2Q累計
営業キャッシュ・フロー	△117	398	515	1,613	560
投資キャッシュ・フロー	99	△239	△338	△1,239	△700
(フリーキャッシュ・フロー)	(△18)	(159)	(177)	(374)	(△140)
財務キャッシュ・フロー	△230	△111	119	△260	180
その他	75	84	9	126	0
現預金等増減	△173	132	305	240	40
現預金等残高	1,690	2,235	545	2,103	



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高玉 義紀 TEL 03-6880-7500

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	449,471	10.2	30,160	44.1	27,202	95.9	20,291	77.1	17,889	86.5	40,890	6.9
2024年3月期第1四半期	407,925	△14.3	20,926	△53.1	13,887	△67.7	11,458	△61.7	9,591	△65.7	38,246	△30.0

(参考) 税引前四半期利益 2025年3月期第1四半期 29,273百万円 2024年3月期第1四半期 14,151百万円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	94.09	-
2024年3月期第1四半期	50.46	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,217,762	1,008,167	885,185	39.9
2024年3月期	2,215,819	984,806	862,851	38.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	70.00	-	70.00	140.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	75.00	-	75.00	150.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	910,000	10.5	52,000	23.8	46,000	47.2	33,500	37.8	29,000	40.2	152.51
通期	1,850,000	5.7	125,000	29.9	113,000	52.4	83,000	54.3	73,000	46.0	383.88

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 43,000百万円 通期 107,000百万円

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	200,843,815株	2024年3月期	200,843,815株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	10,711,176株	2024年3月期	10,709,181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	190,133,238株	2024年3月期1Q	190,064,810株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(セグメント情報)	13
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な後発事象)	15

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(全般的状況)

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日の3ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における世界経済は、景気持ち直しの動きが継続しましたが、一部の国や地域においては、需要の低迷や金融引き締め等を背景とする回復鈍化の傾向が見られました。日本経済においても、景気持ち直しの動きが継続したものの、物価の上昇や海外需要の鈍化等により、回復が停滞する状況も見られました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(単位: 億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
当四半期	4,495	302	272	179
前年同四半期	4,079	209	139	96
増減額	416	93	133	83
増減率(%)	10.2	44.1	95.9	86.5

売上収益は、前年同四半期に比べ416億円増(10.2%増)の4,495億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、為替差などによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期に比べ93億円増(44.1%増)の302億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価益や、為替差等による交易条件の改善などによるものです。

営業利益は、コア営業利益の増加に伴い、前年同四半期に比べ133億円増(95.9%増)の272億円となりました。

金融収益・費用は、前年同四半期に比べ18億円改善の21億円の利益となりました。

以上により、**税引前四半期利益**は、前年同四半期に比べ151億円増(106.9%増)の293億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期に比べ83億円増(86.5%増)の179億円となり、基本的1株当たり四半期利益は94.09円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

なお、当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)の一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。これに伴い、前年同期比較にあたっては、前年同四半期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ104億円増の675億円、売上収益全体に占める割合は15%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケア及び農業化学品の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ13億円増の58億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、在庫調整の解消により販売が堅調に推移しました。

オーラルケアは、販売が前年同四半期並で推移しました。

農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

不織布は、事業統合により販売が増加しました。

(モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ165億円増の1,439億円、売上収益全体に占める割合は32%となりました。また、コア営業利益は、販売の増加や、為替差等による交易条件の改善により、前年同四半期に比べ34億円増の157億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、販売が堅調に推移しました。

PPコンパウンドは、販売が前年同四半期並で推移しました。また、為替差等により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、販売が前年同四半期並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化により、前年同四半期に比べ92億円減の538億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。一方、コア営業利益は、為替差等による交易条件の改善により、前年同四半期に比べ2億円増の60億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

半導体・光学材料は、半導体及びスマートフォン市場の回復により販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が前年同四半期並で推移しました。

産業用フィルムは、為替差等により交易条件が改善しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ242億円増の1,808億円、売上収益全体に占める割合は40%となりました。また、コア営業損益は、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価益などにより、前年同四半期に比べ50億円改善の40億円の利益となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ポリオレフィン及びフェノール類は、販売が低調に推移しました。一方、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価益などにより交易条件が改善しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少の影響を受け、低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ3億円減の35億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前年同四半期並の7億円の損失となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況**(資産、負債、資本の状況)**

当四半期末の**資産合計**は、前期末に比べ20億円増の2兆2,178億円となりました。

当四半期末の**負債合計**は、前期末に比べ214億円減の1兆2,096億円となりました。また、**有利子負債**は113億円増の8,228億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.5ポイント増の37.1%となりました。

当四半期末の**資本合計**は、前期末に比べ234億円増の1兆82億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ1.0ポイント増の39.9%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金・長期性預金)／親会社の所有者に帰属する持分)**は、前期末に比べ0.02ポイント減の0.67となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前期末に比べ132億円増加し、当四半期末には2,235億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、398億円(前年同四半期は117億円の支出)となりました。これは主に、運転資本が減少したことや、税引前四半期利益が増加したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、239億円(前年同四半期は99億円の収入)となりました。これは主に、子会社の売却による収入が減少したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ119億円減の111億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績の見通し)

業績予想の修正にあたり、第2四半期連結累計期間の為替レートは156円/\$、国産ナフサ価格は79,000円/KLを前提としております。売上収益は、国産ナフサ価格の上昇等により、前回発表値から増加する見込みです。各利益は、販売数量の増減や為替の変動の影響は想定されるものの、重要な後発事象に記載の事象が業績に与える影響は調査中であることから、前回発表予想値から変更していません。

通期の業績予想につきましては、下期の経済環境は不透明であり、現時点では下期見込みの算定が困難であるため、前回発表予想値から変更していません。

2025年3月期第2四半期連結業績予想数値の修正

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	中間利益	親会社の所有者に帰属する中間利益	基本的1株当たり中間利益
前回発表予想 (A)	8,900	520	460	335	290	152.52
今回修正予想 (B)	9,100	520	460	335	290	152.51
増減額 (B - A)	200	0	0	0	0	
増減率 (%)	2.2	0	0	0	0	
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期 第2四半期)	8,237	420	312	243	207	108.82

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上収益						合計
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	
第2四半期 連結累計期間	1,410	2,970	1,100	3,550	70	—	9,100

(単位：億円)

	コア営業利益						合計
	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	モビリティソリューション	ICTソリューション	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	その他	全社費用等	
第2四半期 連結累計期間	160	280	130	△30	△5	△15	520

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	210,292	223,490
営業債権	365,896	361,132
棚卸資産	451,075	457,301
その他の金融資産	39,218	37,910
その他の流動資産	37,230	38,692
小計	1,103,711	1,118,525
売却目的で保有する資産	46,868	12,578
流動資産合計	1,150,579	1,131,103
非流動資産		
有形固定資産	605,789	606,688
使用権資産	46,309	47,278
のれん	21,169	21,340
無形資産	55,241	56,973
投資不動産	21,667	21,666
持分法で会計処理されている投資	155,924	178,309
その他の金融資産	61,669	62,246
退職給付に係る資産	82,777	75,008
繰延税金資産	5,039	7,336
その他の非流動資産	9,656	9,815
非流動資産合計	1,065,240	1,086,659
資産合計	2,215,819	2,217,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	179,947	173,370
社債及び借入金	324,088	342,535
未払法人所得税	4,038	7,352
その他の金融負債	109,774	94,533
引当金	1,267	1,471
その他の流動負債	42,103	33,452
小計	661,217	652,713
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	15,362	3,010
流動負債合計	676,579	655,723
非流動負債		
社債及び借入金	432,670	424,799
その他の金融負債	54,149	54,995
退職給付に係る負債	17,882	17,924
引当金	6,845	7,373
繰延税金負債	42,136	48,160
その他の非流動負債	752	621
非流動負債合計	554,434	553,872
負債合計	1,231,013	1,209,595
資本		
資本金	125,738	125,738
資本剰余金	55,027	55,027
自己株式	△32,751	△32,760
利益剰余金	617,400	623,469
その他の資本の構成要素	97,437	113,711
親会社の所有者に帰属する持分合計	862,851	885,185
非支配持分	121,955	122,982
資本合計	984,806	1,008,167
負債及び資本合計	2,215,819	2,217,762

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	407,925	449,471
売上原価	△320,684	△349,710
売上総利益	87,241	99,761
販売費及び一般管理費	△68,541	△72,728
その他の営業収益	3,046	1,215
その他の営業費用	△10,939	△4,680
持分法による投資利益	3,080	3,634
営業利益	13,887	27,202
金融収益	4,460	6,196
金融費用	△4,196	△4,125
税引前四半期利益	14,151	29,273
法人所得税費用	△2,693	△8,982
四半期利益	11,458	20,291
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,591	17,889
非支配持分	1,867	2,402
四半期利益	11,458	20,291
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	50.46	94.09

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	11,458	20,291
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,662	371
確定給付制度の再測定	5,203	△449
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	167	18
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,032	△60
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	19,498	18,370
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△8	△5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	266	2,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19,756	20,659
税引後その他の包括利益合計	26,788	20,599
四半期包括利益	38,246	40,890
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,919	35,797
非支配持分	4,327	5,093
四半期包括利益	38,246	40,890

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2023年4月1日残高	125,572	57,778	△32,704	575,125	19,416	—
四半期利益	—	—	—	9,591	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,796	5,203
四半期包括利益合計	—	—	—	9,591	1,796	5,203
自己株式の取得	—	—	△9	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,404	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,074	1,129	△5,203
所有者との取引額等合計	—	—	△9	△7,330	1,129	△5,203
2023年6月30日残高	125,572	57,778	△32,713	577,386	22,341	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年4月1日残高	41,721	△81	61,056	786,827	96,476	883,303
四半期利益	—	—	—	9,591	1,867	11,458
その他の包括利益	17,296	33	24,328	24,328	2,460	26,788
四半期包括利益合計	17,296	33	24,328	33,919	4,327	38,246
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,404	△2,525	△13,929
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,074	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△4,074	△11,413	△2,525	△13,938
2023年6月30日残高	59,017	△48	81,310	809,333	98,278	907,611

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	確定給付制度の再測定
2024年4月1日残高	125,738	55,027	△32,751	617,400	25,385	—
四半期利益	—	—	—	17,889	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	362	△449
四半期包括利益合計	—	—	—	17,889	362	△449
自己株式の取得	—	—	△9	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,309	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△145	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,634	△2,083	449
所有者との取引額等合計	—	0	△9	△11,820	△2,083	449
2024年6月30日残高	125,738	55,027	△32,760	623,469	23,664	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計				
2024年4月1日残高	72,052	—	97,437	862,851	121,955	984,806
四半期利益	—	—	—	17,889	2,402	20,291
その他の包括利益	17,973	22	17,908	17,908	2,691	20,599
四半期包括利益合計	17,973	22	17,908	35,797	5,093	40,890
自己株式の取得	—	—	—	△9	—	△9
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△13,309	△2,394	△15,703
連結範囲の変動	—	—	—	△145	△1,672	△1,817
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,634	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,634	△13,463	△4,066	△17,529
2024年6月30日残高	90,025	22	113,711	885,185	122,982	1,008,167

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,151	29,273
減価償却費及び償却費	23,113	24,349
減損損失	9,178	3,118
受取利息及び受取配当金	△1,453	△1,817
支払利息	1,877	2,063
持分法による投資損益(△は益)	△3,080	△3,634
営業債権の増減額(△は増加)	21,052	16,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,033	△1,920
営業債務の増減額(△は減少)	△27,220	△9,139
未払費用の増減額(△は減少)	△5,148	△5,932
その他	△23,836	△8,795
小計	△2,399	43,650
利息及び配当金の受取額	2,430	2,425
保険金の受取額	47	50
利息の支払額	△1,940	△2,115
法人所得税の支払額	△9,868	△4,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,730	39,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,157	△31,869
有形固定資産の売却による収入	386	148
無形資産の取得による支出	△2,281	△2,595
無形資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△145	△346
投資有価証券の売却及び償還による収入	122	232
子会社の売却による収入	36,449	10,897
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1	—
その他	△1,415	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,958	△23,928

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△25,518	31,328
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	40,000	△20,000
長期借入れによる収入	28	3,468
長期借入金の返済による支出	△21,193	△7,214
リース負債の返済による支出	△2,374	△2,535
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△9	△9
配当金の支払額	△11,404	△13,309
非支配持分への配当金の支払額	△2,504	△2,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,974	△11,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,484	8,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,262	13,198
現金及び現金同等物の期首残高	186,310	210,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,048	223,490

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)の一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ&ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック&グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	57,075	127,368	63,032	156,624	404,099	3,826	—	407,925
セグメント間の 内部売上収益	1,369	925	1,817	27,329	31,440	18,444	△49,884	—
計	58,444	128,293	64,849	183,953	435,539	22,270	△49,884	407,925
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (コア営業利益)	4,497	12,320	5,800	△962	21,655	△692	△37	20,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△37百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△191百万円及び、セグメント間消去取引154百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	67,470	143,874	53,774	180,850	445,968	3,503	—	449,471
セグメント間の 内部売上収益	1,054	604	1,962	23,999	27,619	15,642	△43,261	—
計	68,524	144,478	55,736	204,849	473,587	19,145	△43,261	449,471
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (コア営業利益)	5,855	15,682	6,040	3,953	31,530	△746	△624	30,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△624百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益△394百万円及び、セグメント間消去取引△230百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
セグメント利益	20,926	30,160
関係会社株式売却益	2,363	—
減損損失	△9,178	△3,118
固定資産処分損	△190	△164
その他	△34	324
営業利益	13,887	27,202
金融収益	4,460	6,196
金融費用	△4,196	△4,125
税引前四半期利益	14,151	29,273

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社におけるエチレンプラント生産再開の延期について)

当社の連結子会社である大阪石油化学株式会社のエチレンプラントは、定期修理のため生産を停止しておりましたが、プラントの蒸気系で不具合が発生し補修が必要であることが判明したため、生産再開を延期しております。

なお、生産再開の延期が当社の業績に与える影響は調査中であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 修一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三井化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。